

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

コムシスホールディングス株式会社

(151316)

第3期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

コムシスホールディングス株式会社

目 次

頁

第3期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【主要な設備の状況】	19
2 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【株価の推移】	24
3 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【中間連結財務諸表等】	26
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 田 博 文

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448-7031

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮 脇 良 秋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448-7031

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮 脇 良 秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	111,727	119,173	248,960	293,681
経常利益 (百万円)	4,233	6,066	11,400	17,144
中間(当期)純利益 (百万円)	1,461	3,418	6,591	8,349
純資産額 (百万円)	121,744	130,196	121,326	128,062
総資産額 (百万円)	191,619	195,824	211,718	208,680
1株当たり純資産額 (円)	862.57	922.97	859.24	906.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.35	24.23	45.96	58.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	66.5	57.3	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,578	14,340	12,101	14,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,847	△3,626	△83	△4,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,236	△2,203	△8,457	△7,426
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	37,303	43,967	32,889	35,287
従業員数 (人)	7,101	7,086	7,091	6,746

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 当社は平成15年9月29日に設立されたため、第1期中間連結会計期間の記載をしていない。

5 第1期連結会計年度の数値については、日本コムシス株式会社は平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、サンワコムシスエンジニアリング株式会社及び東日本システム建設株式会社は平成15年10月1日から平成16年3月31日までを対象期間としている。

6 第2期連結会計年度の数値については、日本コムシス株式会社の連結子会社の決算期変更（平成16年12月期を平成17年3月期）により、同連結子会社の会計期間が15ヶ月となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 9月29日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,231	1,711	2,323	2,211
経常利益 (百万円)	966	1,437	1,915	1,738
中間(当期)純利益 (百万円)	973	1,421	1,864	1,720
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	145,977	145,977	145,977	145,977
純資産額 (百万円)	110,564	105,843	110,634	105,877
総資産額 (百万円)	153,980	125,728	143,515	122,760
1株当たり純資産額 (円)	757.91	749.99	758.25	750.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.68	10.07	12.78	11.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	15.00
自己資本比率 (%)	71.8	84.2	77.1	86.2
従業員数 (人)	21	25	21	22

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 当社は平成15年9月29日に設立されたため、第1期中間会計期間の記載をしていない。

5 第1期事業年度の1株当たり配当額については、平成15年12月10日に中間配当に代えて、株式移転をなすべき日の前日(平成15年9月28日)の最終の日本コムシス株式会社及び東日本システム建設株式会社の株主名簿(実質株主名簿含む。)に記載または記録された株主及び登録質権者に対して、その所有する日本コムシス株式会社の株式1株につき5円、東日本システム建設株式会社の株式1株につき5円の株式移転交付金を支払った。

6 第2期事業年度の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

サンワコムシスエンジニアリング株式会社（連結子会社）は、平成17年4月1日に株式会社三和エレクトックより商号変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(人)
全社	7,086
合計	7,086

(注) 従業員数は就業人員数である。なお、当中間連結会計期間末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。(以下、「(2) 提出会社の状況」においても同じ。)

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	25
---------	----

(注) 当社従業員は、すべて統括事業会社からの出向者である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の増加により幅広い業種で企業収益の改善が見られ、景気回復に向けた堅調な動きが見られた。また、雇用情勢についても、完全失業率の低下傾向や賃金がゆるやかに増加するなど改善に広がりが見られた。

コムシスグループを取り巻く情報通信の分野においては、電子政府・電子自治体の推進やユビキタスネット社会の実現に向けて、ICT（Information and Communications Technology）が社会基盤として急速に定着しつつある。情報通信市場では、利用料金の低廉化等により光アクセスサービスが急速に拡大し、一般・法人を問わずIP電話が爆発的に普及していくなどマーケット構造が大きく変化している。

また、電気通信事業者においても、ブロードバンド通信分野での需要拡大や、近く導入が予定されている移動通信におけるナンバーポータビリティサービス等により、通信料金の低廉化やサービスレベルの向上が一層加速するなど、電気通信事業者間の顧客獲得に向けた競争はますます熾烈になるものと想定される。

このような状況のもとで、コムシスグループとしては、日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社、東日本システム建設株式会社の3統括事業会社を中心に、各ステークホルダーの期待や、企業環境に積極的に適合する経営ビジョンを具現化するため、「事業の選択と集中」、「ITソリューション事業の拡大」、「経営改善施策の推進」の各施策を柱とし、事業改革に積極的に取り組んできた。具体的には、統括事業会社間の事業分野の見直しとそれに伴う人員の再配置等の事業再編を実施するなど、「事業の選択と集中」による経営統合のシナジー効果の最大化を図ってきた。また、IP電話ソリューション「comsip」等のコムシスブランドの確立によるIP分野への事業拡大や、高度化・多様化する顧客ニーズに即応できる高スキル技術者集団の育成を図るなど、「ITソリューション事業の拡大」に努めてきた。更に、集中購買や共通業務等のオペレーション業務の集約化・効率化による材料費、人件費の削減や、協力会社との役割分担の見直しによる外注費の低減、「コムシス式カイゼン」による抜本的な仕事の見直しなど、グループをあげ「経営改善施策の推進」に取り組んできた。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,191億7千万円（前年同期比106.7%）、営業利益は49億6千万円（前年同期比158.2%）、経常利益は60億6千万円（前年同期比143.3%）、中間純利益は34億1千万円（前年同期比233.9%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、配当金の支払いなどの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少などにより、前中間連結会計期間末に比べ66億6千万円増加し、当中間連結会計期間末には439億6千万円（前年同期比117.9%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ27億6千万円増加し、143億4千万円（前年同期比123.9%）となった。これは主に税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億7千万円増加し、36億2千万円（前年同期比127.4%）となった。これは主に有形固定資産の取得、貸付による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ20億3千万円減少し、22億円（前年同期比52.0%）となった。これは主に配当金の支払いによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

コムシスグループが営んでいる事業の大部分を占める電気通信設備工事事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、電気通信設備工事事業において請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、当社の連結での受注及び売上の合計を記載している。

なお、その他の事業の全体に占める割合が僅少であるため、事業別の記載を省略している。

(1) 受注実績

受注実績は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
全社	134,390	150,753 (12.2%増)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

売上実績は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
全社	111,727	119,173 (6.7%増)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の売上及びその割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	70,439	63.1	81,007	68.0

(注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

また、3統括事業会社の受注及び売上の状況が、コムシスグループの受注及び売上の大半を占めるため、参考に3社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

<日本コムシス株式会社>

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前上半期 自 至 平成 十六年 四月一 日	総合 エンジニア リング事 業	NTT情報通信エンジニアリング事業	18,794	68,414	87,209	56,164	31,045	29.4	9,117	60,480
		電気通信エンジニアリング事業	15,294	14,651	29,946	11,495	18,451	35.6	6,573	14,340
		ITソリューション事業	5,572	10,575	16,148	8,649	7,498	31.0	2,323	9,731
		計	39,662	93,642	133,304	76,309	56,995	31.6	18,015	84,552
		社会システム関連事業等	14,592	3,048	17,641	2,574	15,066	52.2	7,860	6,513
		合計	54,255	96,690	150,946	78,883	72,062	35.9	25,876	91,066
当上半期 自 至 平成 十七年 四月一 日	総合 エンジニア リング事 業	NTT情報通信エンジニアリング事業	21,750	81,843	103,593	70,380	33,213	28.5	9,480	73,496
		電気通信エンジニアリング事業	14,035	10,045	24,080	5,412	18,668	36.2	6,759	7,142
		ITソリューション事業	6,159	12,684	18,843	9,286	9,557	30.2	2,882	11,173
		計	41,945	104,572	146,517	85,078	61,439	31.1	19,123	91,812
		社会システム関連事業等	12,934	4,810	17,744	975	16,769	22.1	3,700	3,752
		合計	54,879	109,383	164,262	86,053	78,208	29.2	22,823	95,565
前期 自 至 平成 十六年 四月一 日	総合 エンジニア リング事 業	NTT情報通信エンジニアリング事業	18,794	138,922	157,717	135,967	21,750	29.3	6,364	137,530
		電気通信エンジニアリング事業	15,294	37,811	53,106	39,071	14,035	35.8	5,029	40,372
		ITソリューション事業	5,572	22,165	27,737	21,578	6,159	16.2	995	21,331
		計	39,662	198,899	238,562	196,617	41,945	29.5	12,389	199,235
		社会システム関連事業等	14,592	11,658	26,251	13,317	12,934	7.1	922	10,318
		合計	54,255	210,558	264,813	209,934	54,879	24.3	13,312	209,553

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
2 期末繰越高の施工高は、支出金より手持高の施工高を推定したものである。
3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
4 上記金額には、消費税等は含まれていない。(②以下の各表についても同じ。)

② 受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注高及び売上高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)／(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)／(C) (%)
	第53期	188,774	93,336	49.4	189,258	71,058
第54期	188,260	93,492	49.7	193,920	71,576	36.9
第55期	210,558	96,690	45.9	209,934	78,883	37.6
第56期	—	109,383	—	—	86,053	—

③ 売上高

区 分		前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業 (百万円)	56,164	70,380
	電気通信エンジニアリング事業 (百万円)	11,495	5,412
	ITソリューション事業 (百万円)	8,649	9,286
	計 (百万円)	76,309	85,078
社会システム関連事業等 (百万円)		2,574	975
合計 (百万円)		78,883	86,053

(注) 1 前上半期の売上高のうち、請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
DCM墨田 MMサーバ設備工事 (自機)
東日本電信電話株式会社 平成15年度東エリアサービス総合工事
東日本電信電話株式会社 平成15年度中央エリアサービス総合工事
経済産業省 つくば中央地区太陽光発電設置工事 (電気)
東急不動産株式会社 (仮称) 仁川北2丁目マンション新築工事

2 当上半期の売上高のうち、請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社 平成16年度草加ビル他15ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社 平成16年度常盤ビル他16ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社 世田谷ビル他7ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社 八王子ビル他11ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社 杉並ビル他9ビルサービス総合工事

3 売上高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	56,164	71.1	70,380	81.8

(注) NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

④ 手持高(平成17年9月30日現在)

区 分		前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	31,045	33,213
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	18,451	18,668
	ITソリューション事業(百万円)	7,498	9,557
	計(百万円)	56,995	61,439
社会システム関連事業等(百万円)		15,066	16,769
合計(百万円)		72,062	78,208

(注) 手持高のうち、請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

大豊建設株式会社	(仮称) 新丸子東地区開発計画	平成19年9月竣工予定
大豊建設株式会社	(仮称) 戸塚上倉田町プロジェクト新築工事	平成18年9月竣工予定
前田興産株式会社	鳩ヶ谷新築工事	平成18年3月竣工予定
山田建設株式会社	(仮称) ミオカステーロ泊新築工事	平成18年3月竣工予定
前田建設工業株式会社	(仮称) 東横イン高崎駅前新築工事	平成18年7月竣工予定

<サンワコムシスエンジニアリング株式会社>

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前上半期 自 至 平成 十六年 四月一 日 至 平成 十六年 九月三 十日	総合 エン ジニ ア事 業	NTT情報通信エン 지니어リング事業	1,293	6,153	7,447	5,030	2,416	38.9	939	5,428
		電気通信エンジニ アリング事業	9,996	10,786	20,782	6,878	13,903	39.0	5,414	9,441
		ITソリューション 事業	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	11,290	16,939	28,229	11,909	16,320	38.9	6,354	14,870
	社会システム関連事業等		1,758	1,017	2,776	1,073	1,702	33.6	573	1,105
	合計		13,048	17,957	31,005	12,982	18,023	38.4	6,927	15,976
当上半期 自 至 平成 十七年 四月一 日 至 平成 十七年 九月三 十日	総合 エン ジニ ア事 業	NTT情報通信エン 지니어リング事業	614	821	1,435	677	758	57.3	434	942
		電気通信エンジニ アリング事業	7,133	18,416	25,550	12,789	12,760	27.2	3,467	14,297
		ITソリューション 事業	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	7,747	19,237	26,985	13,466	13,518	28.9	3,902	15,240
	社会システム関連事業等		1,297	1,042	2,339	1,028	1,311	16.9	221	842
	合計		9,045	20,279	29,324	14,494	14,830	27.8	4,123	16,082
前期 自 至 平成 十六年 四月一 日 至 平成 十七年 三月三 十一日	総合 エン ジニ ア事 業	NTT情報通信エン 지니어リング事業	1,293	9,493	10,787	10,173	614	27.5	169	9,801
		電気通信エンジニ アリング事業	9,996	20,365	30,361	23,227	7,133	27.5	1,959	22,335
		ITソリューション 事業	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	11,290	29,859	41,149	33,401	7,747	27.5	2,128	32,136
	社会システム関連事業等		1,758	2,163	3,921	2,624	1,297	31.4	406	2,490
	合計		13,048	32,022	45,071	36,025	9,045	28.0	2,535	34,626

- (注) 1 サンワコムシスエンジニアリング株式会社は、平成17年4月1日に株式会社三和エレクトリックより商号変更した。
- 2 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
- 3 期末繰越高の施工高は、支出金より手持高の施工高を推定したものである。
- 4 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれていない。(②以下の各表についても同じ。)

② 受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注高及び売上高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)／(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)／(C) (%)
	第56期	38,919	17,371	44.6	42,264	13,299
第57期	35,218	18,219	51.7	37,726	13,362	35.4
第58期	32,022	17,957	56.1	36,025	12,982	36.0
第59期	—	20,279	—	—	14,494	—

③ 売上高

区 分		前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業 (百万円)	5,030	677
	電気通信エンジニアリング事業 (百万円)	6,878	12,789
	ITソリューション事業 (百万円)	—	—
	計 (百万円)	11,909	13,466
社会システム関連事業等 (百万円)		1,073	1,028
合計 (百万円)		12,982	14,494

(注) 1 前上半期の売上高のうち、請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりである。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ NTT Docomo 墨田ビル (仮称) 新築電気設備工事
 日本電気株式会社 ETC設備工事1-3
 東日本電信電話株式会社 NTTさいたま新都心ビル (仮称) 新築電気設備工事
 東日本電信電話株式会社 市川・柏エリアサービス総合工事 (6月分)

2 当上半期の売上高のうち、請負金額2.5億円以上の主なものは、次のとおりである。
 東京電力株式会社 東京電力株式会社F T T H宅内引込工事 (東京エリア)
 日本コムシス株式会社 百蔵浄水場場内監視設備機器納入
 KDDI株式会社 KDDGC第1期
 KDDI株式会社 au05関東2 左門町西局
 KDDI株式会社 au05関東3 水判土北局

3 売上高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
NTTグループ	5,030	38.7	677	4.7

(注) NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

④ 手持高(平成17年9月30日現在)

区 分		前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
総合エンジニア リングサービス 事業	N T T情報通信エンジ アリング事業 (百万円)	2,416	758
	電気通信エンジニアリ ング事業 (百万円)	13,903	12,760
	I Tソリューション事業 (百万円)	—	—
	計 (百万円)	16,320	13,518
社会システム関連事業等 (百万円)		1,702	1,311
合計 (百万円)		18,023	14,830

(注) 手持高のうち、請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

川崎市	北部医療施設新築通信設備工事	平成17年10月竣工予定
学校法人日本大学	日本大学芸術学部江古田キャンパス整備事業に伴う校舎 新築工事	平成22年6月竣工予定
成田国際空港株式会社	第1旅客ターミナルビル南ウイング増改築工事(通信)	平成18年1月竣工予定
首都高速道路公団※	神山町他8換気所	平成19年3月竣工予定

※首都高速道路公団は、平成17年10月1日に首都高速道路株式会社に民営化している。

<東日本システム建設株式会社>

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前上半期 自 至 平成十六年 四月一日 至 平成十六年 九月三十日	総合 エンジニア リング 事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	1,321	7,534	8,855	6,282	2,573	31.4	807	6,801
		電気通信エンジニアリング事業	1,051	1,465	2,516	925	1,590	29.8	474	1,105
		ITソリューション事業	206	1,251	1,457	981	475	36.0	171	1,100
		計	2,579	10,251	12,830	8,190	4,640	31.3	1,453	9,007
	社会システム関連事業等		344	592	936	368	567	54.3	308	556
	合計		2,923	10,843	13,766	8,559	5,207	33.8	1,762	9,564
当上半期 自 至 平成十七年 四月一日 至 平成十七年 九月三十日	総合 エンジニア リング 事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	2,071	8,303	10,374	7,219	3,155	31.3	987	7,660
		電気通信エンジニアリング事業	1,199	1,527	2,727	959	1,768	32.1	567	1,289
		ITソリューション事業	86	1,753	1,839	1,123	716	27.9	200	1,270
		計	3,357	11,584	14,941	9,302	5,639	31.1	1,755	10,220
	社会システム関連事業等		349	307	657	406	250	32.8	82	152
	合計		3,707	11,891	15,599	9,709	5,890	35.3	1,837	10,373
前期 自 至 平成十六年 四月一日 至 平成十七年 三月一日	総合 エンジニア リング 事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	1,321	14,659	15,981	13,909	2,071	26.3	545	14,167
		電気通信エンジニアリング事業	1,051	3,100	4,151	2,951	1,199	19.7	237	2,893
		ITソリューション事業	206	3,328	3,534	3,448	86	61.9	53	3,449
		計	2,579	21,088	23,667	20,309	3,357	24.9	836	20,510
	社会システム関連事業等		344	1,493	1,838	1,488	349	96.2	336	1,705
	合計		2,923	22,582	25,506	21,798	3,707	31.6	1,173	22,215

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
 2 期末繰越高の施工高は、支出金より手持高の施工高を推定したものである。
 3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていない。(②以下の各表についても同じ。)

② 受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注高及び売上高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D) / (C) (%)
	第44期	19,742	10,399	52.7	20,530	7,763
第45期	21,003	10,752	51.2	20,863	8,516	40.8
第46期	22,582	10,843	48.0	21,798	8,559	39.3
第47期	—	11,891	—	—	9,709	—

③ 売上高

区 分		前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業 (百万円)	6,282	7,219
	電気通信エンジニアリング事業 (百万円)	925	959
	ITソリューション事業 (百万円)	981	1,123
	計 (百万円)	8,190	9,302
社会システム関連事業等 (百万円)		368	406
合計 (百万円)		8,559	9,709

(注) 1 前上半期の売上高のうち、請負金額3.5億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社 新潟エリアサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 長野エリアサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 長岡エリアサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 上田エリアサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 飯田エリアサービス総合工事

2 当上半期の売上高のうち、請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社 新潟西ビル他59ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 石堂ビル他41ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 長岡ビル他61ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 上田ビル他41ビルサービス総合工事
 東日本電信電話株式会社 飯田ビル他35ビルサービス総合工事

3 売上高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	6,282	73.4	7,219	74.4

(注) NTTグループは、東日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

④ 手持高(平成17年9月30日現在)

区 分		前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
総合エンジニア リングサービス 事業	N T T 情報通信エンジニアリング事業 (百万円)	2,573	3,155
	電気通信エンジニアリング事業 (百万円)	1,590	1,768
	I T ソリューション事業 (百万円)	475	716
	計 (百万円)	4,640	5,639
社会システム関連事業等 (百万円)		567	250
合計 (百万円)		5,207	5,890

(注) 手持高のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

株式会社佐渡テレビジョン	佐渡テレビジョン伝送路リニューアル工事	平成18年10月竣工予定
有限会社サンライズ・福島	ホテルガネーシャ新築工事 (いわき市)	平成17年12月竣工予定
日本電気システム建設株式会社※	南箕輪村光・同軸伝送路設備工事	平成17年10月竣工予定
株式会社鈴木	株式会社鈴木日滝原新工場建設工事 (電気設備)	平成18年3月竣工予定

※日本電気システム建設株式会社は、平成17年10月1日にNECネットエスアイ株式会社に商号変更している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

コムシスグループでは、主要事業である電気通信設備工事事業を効率的かつ安全に遂行するための研究開発をベースに、電話時代からIPブロードバンド時代への急速な変革に合わせ、市場開拓戦略に対応した新分野技術及び経営合理化につながるシステム開発などを重要課題として研究開発を進めている。

当中間連結会計期間における研究開発費、研究開発体制、研究開発対象を示すと次のとおりである。なお、その他の事業について研究開発活動は特段行っていないため、事業別の記載を省略している。

1 研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は、1億3千万円である。

2 研究開発体制

コムシスグループでは、日本コムシス株式会社の技術研究開発センタ及び東日本システム建設株式会社の技術開発センタが行っている。

3 研究開発対象

<日本コムシス株式会社>

(1) 施工の効率化技術の研究開発

- ① ビル成端箱内ユニット工法の開発
- ② 地下接続作業台の開発
- ③ インナーパイプ撤去工法の開発

(2) 工事安全及び品質向上技術の研究開発

- ① 携帯電話を利用した作業指示システムの開発
- ② 光ケーブル用耐震受金物の開発
- ③ ガス漏洩監視システムの開発

(3) 新技術・システムの研究開発

- ① ケーブル耐震保護管の開発
- ② ライブ中継ソリューションの開発
- ③ ビオトープパッケージ

<東日本システム建設株式会社>

(1) 施工の効率化技術の研究開発

- ① マンホール用簡易接続作業台の開発
- ② キャビネット（PT・PD）兼用作業台の開発
- ③ PD（SS）作業台の開発

(2) 業務支援技術の研究開発

モバイルPR用ポスタ及び設置台の開発

(3) 業務効率化システムの研究開発

Bフレッツ試験自動化ツールの開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得した。

<日本コムシス株式会社>

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	合計	
八王子テクノステーション (東京都八王子市)	電気通信設備工事業	工事基地 用地	—	—	458 (2)	458	168

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	145,977,886	145,977,886	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	924 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	924,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	1株当たり1,304 （注）2
新株予約権の行使期間	—	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	—	発行価格 1,304 資本組入額 652
新株予約権の行使の条件	—	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等、その他当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	145,977,886	—	10,000	—	58,815

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,697	10.06
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,519	9.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井ア セット信託銀行再信託分・ 株式会社フジクラ退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,834	4.68
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	5,166	3.53
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	5,166	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,683	1.83
ビー・エヌ・ピー・パリ バ・セキュリティーズ(ジ ャパン)リミテッド	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	2,533	1.73
日本生命保険相互会社(特 別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,433	1.66
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	2,413	1.65
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,190	1.50
計	—	57,636	39.48

(注) 当社は、平成17年9月30日現在自己株式4,849,929株(3.32%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,849,000 (相互保有株式) 普通株式 176,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,226,000	139,226	—
単元未満株式	普通株式 1,726,886	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886	—	—
総株主の議決権	—	139,226	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18,000株(議決権18個)及び100株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式929株及び株式会社大栄製作所所有の相互保有株式92株、日新電話設備株式会社所有の相互保有株式111株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目17-1	4,849,000	—	4,849,000	3.32
(相互保有株式) 株式会社大栄製作所	東京都品川区東五反田 1丁目25-13 神野商事ビル5階	132,000	—	132,000	0.09
(相互保有株式) 旭通信株式会社	神奈川県横須賀市舟倉 2丁目2-4	21,000	—	21,000	0.01
(相互保有株式) 日新電話設備株式会社	東京都杉並区梅里2丁目 21-1	18,000	—	18,000	0.01
(相互保有株式) オリエント通信建設株式会 社	東京都大田区南馬込3丁目 13-7	3,000	—	3,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社サンヨ	東京都町田市鶴間1丁目 20-5	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) 三陽電設株式会社	東京都大田区大森北2丁目 3-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	5,025,000	—	5,025,000	3.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	963	985	1,053	1,070	1,195	1,343
最低(円)	857	894	923	1,002	1,055	1,145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 宮下英次氏、公認会計士 丹羽秀夫氏及び公認会計士 斉藤孝氏により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 丹羽秀夫氏、公認会計士 斉藤孝氏及び公認会計士 鈴木智喜氏により中間監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 公認会計士 宮下英次氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 公認会計士 鈴木智喜氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※2	39,296		45,964		37,360	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		43,136		39,110		80,045	
3 有価証券		266		205		214	
4 未成工事支出金等		37,612		36,469		19,374	
5 繰延税金資産		2,348		2,347		2,884	
6 その他		2,516		2,950		2,410	
貸倒引当金		△131		△118		△220	
流動資産合計		125,045	65.3	126,928	64.8	142,069	68.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※1,2	16,862		15,693		15,966	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	※1	5,304		5,337		4,895	
(3) 土地	※2	26,789		26,543		26,091	
(4) 建設仮勘定		22	48,978	12	47,587	10	46,962
2 無形固定資産		1,659		1,622		1,667	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,173		6,639		6,000	
(2) 長期貸付金		3,051		4,544		3,677	
(3) 前払年金費用		—		1,450		1,042	
(4) 繰延税金資産		2,940		2,753		3,107	
(5) その他		7,716		6,947		6,453	
貸倒引当金		△2,946	15,936	△2,649	19,686	△2,301	17,980
固定資産合計		66,573	34.7	68,895	35.2	66,610	31.9
資産合計		191,619	100.0	195,824	100.0	208,680	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・ 工事未払金等		28,166		29,608		44,298		
2 短期借入金	※2	3,180		3,437		1,924		
3 一年以内償還社債	※2	800		—		—		
4 未払法人税等		1,085		1,541		3,924		
5 未成工事受入金		10,369		11,160		4,753		
6 完成工事補償引当金		153		182		165		
7 構造改革引当金		465		88		189		
8 工事損失引当金		—		58		—		
9 その他		4,741		4,291		6,582		
流動負債合計		48,961	25.6	50,369	25.7	61,839	29.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	3,149		501		2,767		
2 繰延税金負債		1,380		1,383		1,258		
3 再評価に係る繰延 税金負債		2,365		2,365		2,365		
4 退職給付引当金		5,682		4,193		4,878		
5 役員退職慰労引当金		717		627		754		
6 連結調整勘定		6,280		4,772		5,584		
7 その他		54		259		54		
固定負債合計		19,630	10.2	14,103	7.2	17,664	8.5	
負債合計		68,592	35.8	64,473	32.9	79,503	38.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,282	0.7	1,155	0.6	1,114	0.5	
(資本の部)								
I 資本金		10,000	5.2	10,000	5.1	10,000	4.8	
II 資本剰余金		56,613	29.5	56,613	28.9	56,613	27.1	
III 利益剰余金		67,360	35.2	74,794	38.2	72,904	34.9	
IV 土地再評価差額金		△8,514	△4.4	△7,922	△4.0	△7,922	△3.8	
V その他有価証券評価 差額金		136	0.0	641	0.3	365	0.2	
VI 自己株式		△3,851	△2.0	△3,930	△2.0	△3,897	△1.8	
資本合計		121,744	63.5	130,196	66.5	128,062	61.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		191,619	100.0	195,824	100.0	208,680	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※3		111,727	100.0		119,173	100.0	293,681	100.0
II 売上原価			98,276	88.0		104,284	87.5	257,791	87.8
売上総利益			13,451	12.0		14,889	12.5	35,889	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1		10,311	9.2		9,923	8.3	20,826	7.1
営業利益			3,139	2.8		4,965	4.2	15,062	5.1
IV 営業外収益									
1 受取利息			59			64		108	
2 受取配当金			135			87		156	
3 連結調整勘定償却額			813			811		1,627	
4 その他			242	1.1		206	1.0	451	0.8
V 営業外費用									
1 支払利息			105			49		168	
2 その他			51	0.1		19	0.1	93	0.1
経常利益			4,233	3.8		6,066	5.1	17,144	5.8
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益			82			113		2	
2 投資利益			45			—		60	
3 退職給付引当金 戻入益	※2		—			227		—	
4 その他			63	0.2		88	0.3	692	0.2
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損			333			41		481	
2 貸倒引当金繰入額			733			366		1,147	
3 特別退職金			181			205		610	
4 構造改革引当金 繰入額			465			—		189	
5 その他			197	1.7		141	0.6	1,302	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,514	2.3		5,740	4.8	14,170	4.8
法人税、住民税 及び事業税	※4		945			1,449		6,751	
法人税等調整額	※4		192	1.1		835	1.9	△794	2.0
少数株主利益 (又は損失)			△85	△0.1		36	0.0	△136	△0.0
中間(当期)純利益			1,461	1.3		3,418	2.9	8,349	2.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			56,613	56,613			56,613
II							
1		—	—	0	0	—	—
III			56,613	56,613			56,613
(利益剰余金の部)							
I			66,845	72,904			66,845
II							
1		1,461		3,418		8,349	
2		128	1,589	—	3,418	128	8,477
III							
1		987		1,410		1,693	
2		87		104		134	
3		—		—		591	
4		—	1,075	13	1,528	—	2,418
IV			67,360	74,794			72,904

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		2,514	5,740	14,170
2 減価償却費		1,728	1,809	4,286
3 投資有価証券評価損		333	41	481
4 貸倒引当金の増加額		577	245	21
5 退職給付引当金の減少額		△540	△686	△1,344
6 受取利息及び受取配当金		△194	△151	△265
7 支払利息		105	49	168
8 有形固定資産除却損		58	—	124
9 売上債権の減少額		37,326	40,601	1,611
10 未成工事支出金等たな卸 資産の減少・増加(△)額		△14,203	△17,094	4,037
11 支払手形・工事未払金等 の増加・減少(△)額		△15,065	△16,959	3,187
12 その他資産の減少・ 増加(△)額		328	△931	△62
13 その他負債の増加・ 減少(△)額		3,472	6,115	△2,156
14 役員賞与の支払額		△94	△112	△142
15 連結調整勘定償却額		△813	△811	△1,627
16 その他		128	10	△318
小計		15,667	17,866	22,170
17 利息及び配当金の受取額		193	151	265
18 利息の支払額		△108	△48	△173
19 法人税等の支払額		△4,299	△3,629	△7,862
20 法人税等の還付額		125	—	335
営業活動による キャッシュ・フロー		11,578	14,340	14,735
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払出による 収入・預入による支出(△)		△1,901	84	△1,930
2 投資有価証券の取得 による支出		△22	△451	△171
3 投資有価証券の売却 による収入		129	76	248
4 有形固定資産の取得 による支出		△1,617	△2,212	△2,752
5 無形固定資産の取得 による支出		△170	△230	△518
6 有形固定資産の売却 による収入		885	41	2,122
7 貸付による支出		△150	△1,076	△1,077
8 貸付金の回収による収入		285	239	496
9 その他投資の増減額		△285	△97	△1,247
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,847	△3,626	△4,831

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額		△582	△334	△1,185
2 長期借入金返済による 支出		△2,155	△418	△3,200
3 長期借入金による収入		16	—	26
4 社債の償還による支出		△500	—	△1,300
5 自己株式の取得による 支出		△23	△33	△69
6 配当金の支払額		△987	△1,410	△1,693
7 少数株主への配当金の 支払額		△3	△5	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,236	△2,203	△7,426
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		4,494	8,510	2,477
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		32,889	35,287	32,889
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	169	—
VIII 子会社の連結除外による現金 及び現金同等物の減少額		△80	—	△80
IX 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		37,303	43,967	35,287

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 日本コムシス(株)、(株)三和エレクトリック、東日本システム建設(株) なお、平成16年7月1日にトリスユニテック(株)とコムシス信越エンジニアリング(株)は、トリスユニテック(株)を存続会社として合併し、同日付で(株)アルスターに商号変更している。 また、(株)サンワコーポレーションは、平成16年8月1日に主たる事業をコムシス通産(株)に譲渡している。これに伴い、当中間連結会計期間から同社を連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 コムシスシェアードサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 日本コムシス(株)、サンワコムシスエンジニアリング(株)、東日本システム建設(株) なお、サンワコムシスエンジニアリング(株)は、平成17年4月1日に(株)三和エレクトリックより商号変更している。 また、コムシスシェアードサービス(株)については、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)金沢情報通信工業 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名 日本コムシス(株)、(株)三和エレクトリック、東日本システム建設(株) なお、連結子会社であった(株)サンワコーポレーションは、平成16年8月1日に主たる事業を連結子会社のコムシス通産(株)に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外している。 また、連結子会社であったトリスユニテック(株)とコムシス信越エンジニアリング(株)は、平成16年7月1日にトリスユニテック(株)を存続会社として合併し、同日付で(株)アルスターに商号変更している。 同じく連結子会社であった(株)サン・アクセスと茨城電電建設(株)は、平成16年10月1日に(株)サン・アクセスを存続会社として合併し、同日付で(株)サンネットコムに商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 コムシスシェアードサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(コムシスシェアードサービス(株外)及び関連会社(国際電設(株外)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株金沢情報通信工業外)及び関連会社(国際電設(株外)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(コムシスシェアードサービス(株外)及び関連会社(国際電設(株外)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>一部の連結子会社は、中間決算日が6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>一部の連結子会社は、決算日が12月31日であったが、当連結会計年度から連結決算日の3月31日に変更を行っている。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用している。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ロ 時価のないもの 移動平均法による 原価法を 採用している。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 主として個別法に よる原価法を採用 している。</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してい る。 (ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) は定額法を採用してい る。) なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ る。 建物 7～50年 構築物 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してい る。 なお、自社利用のソ フトウェアについては 、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してい る。</p> <p>3 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるた め、一般債権について は貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は主として発生時に一括処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は主として発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社日本コムシス株式会社における過去勤務債務の費用処理については、従来、発生年度において全額を損益処理する方法を採用していたが、当中間連結会計期間から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理する方法に変更している。この変更は、前連結会計年度における退職給付制度の</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は主として発生時に一括処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(6) 構造改革引当金 事業再編に伴い、連結子会社の一部において、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>改定により発生した未認識年金資産(過去勤務債務)を「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1に基づき資産及び利益として認識していなかったが、平成17年3月16日付での「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)が一部改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識できることとされたことに伴い、従来予定していなかった多額の過去勤務債務(債務の減額)が当中間連結会計期間において生じることとなったため、数理計算上の差異の処理方法との均衡を考慮し、期間損益の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものである。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は4,775百万円減少し、また、同額の前払年金費用が少なく計上されている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 構造改革引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(6) 構造改革引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。ただし、金 利スワップについては 特例処理の条件を充た している場合には特例 処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利オプション、金 利スワップ及び為替予 約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損 失の可能性がある資産 または負債のうち、相 場変動等が評価に反映 されていないもの及び キャッシュ・フローが 固定されその変動が回 避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動等による重 要な影響の恐れのある 場合は、基本的にヘッ ジ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ手段の変動額 の累計とヘッジ対象の 変動額の累計を比較し て、有効性の判断を行 っている。ただし、特 例処理によっている金 利スワップについては は、有効性の評価を省 略している。</p> <p>6 その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理に ついて 消費税等の会計処理 は税抜方式によってい る。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方 法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方 法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>連結子会社が所有している貸与資産について減損損失処理を行い、税金等調整前当期純利益は422百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前払年金費用」は前中間連結会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することにした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」は452百万円である。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更した。</p> <p>この変更により「投資有価証券」は419百万円増加し、「その他」は同額減少している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資利益」(当中間連結会計期間8百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「有形固定資産除却損」は22百万円である。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「法人税等の支払額」に含めている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「法人税等の還付額」は51百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,250百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,498</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>一年以内 償還社債</td> <td>800</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 借入金等の保証で重要なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コムシスタ イランド(株)</td> <td>1,431百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形 割引高 受取手形 裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>89</td> </tr> </table> <p>5 当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	20百万円	土地	3,774	建物・ 構築物	2,299	投資有価 証券	403	計	6,498	短期借入金	1,681百万円	長期借入金	2,969	一年以内 償還社債	800	コムシスタ イランド(株)	1,431百万円		3百万円		89	貸出コミット メントの総額	17,000百万円	借入実行残高	—	差引額	17,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,579百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,936</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>334</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 —————</p> <p>4 受取手形 裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,000</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	20百万円	土地	3,150	建物・ 構築物	2,150	投資有価 証券	616	計	5,936	短期借入金	3,317百万円	長期借入金	334		69百万円	貸出コミット メントの総額	9,000百万円	借入実行残高	—	差引額	9,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,655百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,521</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,622</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 借入金等の保証で重要なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コムシスタ イランド(株)</td> <td>1,024百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形 割引高 受取手形 裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>114</td> </tr> </table> <p>5 当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,000</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	20百万円	土地	2,974	建物・ 構築物	2,063	投資有価 証券	464	計	5,521	短期借入金	1,200百万円	長期借入金	2,622	コムシスタ イランド(株)	1,024百万円		49百万円		114	貸出コミット メントの総額	9,000百万円	借入実行残高	—	差引額	9,000
現金預金 (定期預金)	20百万円																																																																													
土地	3,774																																																																													
建物・ 構築物	2,299																																																																													
投資有価 証券	403																																																																													
計	6,498																																																																													
短期借入金	1,681百万円																																																																													
長期借入金	2,969																																																																													
一年以内 償還社債	800																																																																													
コムシスタ イランド(株)	1,431百万円																																																																													
	3百万円																																																																													
	89																																																																													
貸出コミット メントの総額	17,000百万円																																																																													
借入実行残高	—																																																																													
差引額	17,000																																																																													
現金預金 (定期預金)	20百万円																																																																													
土地	3,150																																																																													
建物・ 構築物	2,150																																																																													
投資有価 証券	616																																																																													
計	5,936																																																																													
短期借入金	3,317百万円																																																																													
長期借入金	334																																																																													
	69百万円																																																																													
貸出コミット メントの総額	9,000百万円																																																																													
借入実行残高	—																																																																													
差引額	9,000																																																																													
現金預金 (定期預金)	20百万円																																																																													
土地	2,974																																																																													
建物・ 構築物	2,063																																																																													
投資有価 証券	464																																																																													
計	5,521																																																																													
短期借入金	1,200百万円																																																																													
長期借入金	2,622																																																																													
コムシスタ イランド(株)	1,024百万円																																																																													
	49百万円																																																																													
	114																																																																													
貸出コミット メントの総額	9,000百万円																																																																													
借入実行残高	—																																																																													
差引額	9,000																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与 4,470百万円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>※4 中間連結会計期間に係る税金費用及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与 4,428百万円</p> <p>※2 特別利益の「退職給付引当金戻入益」は連結子会社における退職給付制度間の移行に伴うものである。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与 9,359百万円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 39,296百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 266</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,259$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 37,303</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 45,964百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 205</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,202$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 43,967</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 37,360百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 214</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,287$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 35,287</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品他</td> <td>492</td> <td>331</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品他	492	331	160	1年内	73百万円	1年超	86	計	160	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品他</td> <td>1,000</td> <td>366</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品他	1,000	366	633	1年内	165百万円	1年超	468	計	633	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品他</td> <td>927</td> <td>341</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品他	927	341	585	1年内	159百万円	1年超	426	計	585	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
機械・運搬具・工具器具備品他	492	331	160																																																					
1年内	73百万円																																																							
1年超	86																																																							
計	160																																																							
支払リース料	76百万円																																																							
減価償却費相当額	76																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
機械・運搬具・工具器具備品他	1,000	366	633																																																					
1年内	165百万円																																																							
1年超	468																																																							
計	633																																																							
支払リース料	93百万円																																																							
減価償却費相当額	93																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
機械・運搬具・工具器具備品他	927	341	585																																																					
1年内	159百万円																																																							
1年超	426																																																							
計	585																																																							
支払リース料	180百万円																																																							
減価償却費相当額	180																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																		
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>38</td> <td>29</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他</td> <td>2,296</td> <td>1,114</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,335</td> <td>1,144</td> <td>1,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,426</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物・ 構築物	38	29	9	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他	2,296	1,114	1,181	計	2,335	1,144	1,191	1年内	508百万円	1年超	918	計	1,426	受取リース料	258百万円	減価償却費	202	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>33</td> <td>29</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他</td> <td>1,689</td> <td>949</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722</td> <td>978</td> <td>744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>977</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物・ 構築物	33	29	4	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他	1,689	949	739	計	1,722	978	744	1年内	367百万円	1年超	610	計	977	受取リース料	225百万円	減価償却費	180	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損 損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>38</td> <td>32</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他</td> <td>1,993</td> <td>829</td> <td>422</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,032</td> <td>861</td> <td>422</td> <td>747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>464</td> </tr> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	減損 損失 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	建物・ 構築物	38	32	—	6	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他	1,993	829	422	741	計	2,032	861	422	747	1年内	347百万円	1年超	600	計	947	受取リース料	561百万円	減価償却費	464
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																	
建物・ 構築物	38	29	9																																																																																	
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他	2,296	1,114	1,181																																																																																	
計	2,335	1,144	1,191																																																																																	
1年内	508百万円																																																																																			
1年超	918																																																																																			
計	1,426																																																																																			
受取リース料	258百万円																																																																																			
減価償却費	202																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																	
建物・ 構築物	33	29	4																																																																																	
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他	1,689	949	739																																																																																	
計	1,722	978	744																																																																																	
1年内	367百万円																																																																																			
1年超	610																																																																																			
計	977																																																																																			
受取リース料	225百万円																																																																																			
減価償却費	180																																																																																			
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	減損 損失 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																																																
建物・ 構築物	38	32	—	6																																																																																
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品他	1,993	829	422	741																																																																																
計	2,032	861	422	747																																																																																
1年内	347百万円																																																																																			
1年超	600																																																																																			
計	947																																																																																			
受取リース料	561百万円																																																																																			
減価償却費	464																																																																																			

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 国債・地方債等	10	10	△0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10	10	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	1,292	1,620	328
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	108	108	0
その他	—	—	—
③ その他	1,158	1,074	△84
計	2,559	2,804	244

(注) 当該株式等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券(非上場株式(店頭売買株式を除く))	1,835

2 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 国債・地方債等	10	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10	10	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	1,164	2,287	1,122
② 債券			
国債・地方債等	29	29	0
社債	409	391	△18
その他	49	49	0
③ その他	1,566	1,531	△34
計	3,220	4,290	1,069

(注) 当該株式等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券(非上場株式)	1,957

3 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 国債・地方債等	10	10	△0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10	10	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	1,163	1,827	663
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	57	58	0
その他	—	—	—
③ その他	1,578	1,611	32
計	2,799	3,496	696

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 128百万円(その他有価証券で時価のある株式 128百万円)減損処理を行なっている。

なお、当該株式等の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券(非上場株式)	1,907

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結会社は一部で電気通信設備工事事業以外の事業を営んでいるが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 862.57円	1株当たり純資産額 922.97円	1株当たり純資産額 906.92円
1株当たり中間純利益 10.35円	1株当たり中間純利益 24.23円	1株当たり当期純利益 58.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,461	3,418	8,349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	104
(うち利益処分による役員 賞与)	(—)	(—)	(104)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	1,461	3,418	8,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	141,153	141,082	141,134

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金		35,899		2,010		2,005		
2 関係会社預け金	※3	3,367		8,664		6,022		
3 その他		240		346		347		
流動資産合計		39,507	25.7	11,022	8.8	8,375	6.8	
II 固定資産								
1 無形固定資産		19		19		21		
2 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		381		—		
(2) 関係会社株式		114,099		114,099		114,099		
(3) 関係会社 長期預け金	※3	346		189		252		
(4) 繰延税金資産		7		16		10		
計		114,453		114,686		114,362		
固定資産合計		114,472	74.3	114,706	91.2	114,384	93.2	
資産合計		153,980	100.0	125,728	100.0	122,760	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I		流動負債								
		1	関係会社預り金	※3	43,284		19,760	16,769		
		2	その他	※2	113		101	87		
			流動負債合計		43,398	28.2	19,861	15.8	16,856	13.8
II		固定負債								
		1	役員退職慰労引当金		17		22	26		
			固定負債合計		17	0.0	22	0.0	26	0.0
			負債合計		43,415	28.2	19,884	15.8	16,882	13.8
(資本の部)										
I		資本金								
II		資本剰余金								
		1	資本準備金		58,815		58,815	58,815		
		2	その他資本剰余金		40,000		40,000	40,000		
			資本剰余金合計		98,815	64.1	98,815	78.6	98,815	80.5
III		利益剰余金								
		1	中間(当期)未処分利益		1,817		1,843	1,833		
			利益剰余金合計		1,817	1.2	1,843	1.5	1,833	1.5
IV		その他有価証券評価差額金								
					—		△11	△0.0	—	
V		自己株式								
					△67	△0.0	△4,804	△3.8	△4,771	△3.9
			資本合計		110,564	71.8	105,843	84.2	105,877	86.2
			負債資本合計		153,980	100.0	125,728	100.0	122,760	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 配当金収入		981		1,411		1,711	
2 経営管理料収入		250	1,231	100.0	300	1,711	100.0
II 営業費用							
1 一般管理費			271	22.0		285	16.7
営業利益			960	78.0		1,425	83.3
III 営業外収益							
1 受取利息		11		26		26	
2 その他		5	17	1.4	1	27	1.6
IV 営業外費用							
1 支払利息		10		14		22	
2 その他		—	10	0.9	0	15	0.9
経常利益			966	78.5		1,437	84.0
税引前中間(当期) 純利益			966	78.5		1,437	84.0
法人税、住民税 及び事業税		0		14		29	
法人税等調整額		△7	△7	△0.6	1	16	0.9
中間(当期)純利益			973	79.1		1,421	83.1
前期繰越利益			843			422	
中間配当額			—			—	
中間(当期)未処分 利益			1,817			1,843	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 ②その他有価証券 —————	(1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 —————
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用している。 これによる当中間会計期間の損益 に与える影響はない。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ている。 これによる当事業年度の損益に与 える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 当社は、取引銀行5行と貸出 コミットメント契約を締結して いる。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 — 差引額 17,000</p>	<p>1 当社は、取引銀行5行と貸出 コミットメント契約を締結して いる。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 9,000百万円 借入実行残高 — 差引額 9,000</p>	<p>1 当社は、取引銀行5行と貸出 コミットメント契約を締結して いる。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次 のとおりである。 貸出コミットメントの総額 9,000百万円 借入実行残高 — 差引額 9,000</p>
<p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ流動負債の 「その他」に含めて表示してい る。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 契約形態の変更のため、当中 間会計期間より次のように表示 している。 当中間会計期間 前事業年度 関係会社預け金 関係会社短期貸付金 関係会社長期預け金 関係会社長期貸付金 関係会社預り金 関係会社短期借入金</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 契約形態の変更のため、当事 業年度より次のように表示して いる。 前事業年度 当事業年度 関係会社短期貸付金 関係会社預け金 関係会社長期貸付金 関係会社長期預け金 関係会社短期借入金 関係会社預り金</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円	1 減価償却実施額 無形固定資産 2百万円	1 減価償却実施額 無形固定資産 3百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当金総額 987百万円
- (2) 1株当たりの金額 7円00銭
- (3) 中間配当支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書及びその添付書類
(ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行) | | | 平成17年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成17年10月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.3（4）に記載のとおり、連結子会社日本コムシス株式会社は、当中間連結会計期間から退職給付における過去勤務債務の費用処理について、発生年度において全額を損益処理する方法から発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により損益処理する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

